



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東芝

コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 田中 久雄

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 長谷川 直人

TEL 03-3457-2100

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,108,390	3.6	115,120	7.7	67,252	25.7	30,848	43.3
26年3月期第2四半期	3,000,681	13.4	106,856	52.4	53,489	21.2	21,532	△14.4

(注) 四半期包括利益 27年3月期第2四半期 83,967百万円 (△24.1%) 26年3月期第2四半期 110,636百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.29	—
26年3月期第2四半期	5.08	—

(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	6,538,339	1,751,031	1,295,623	19.8	305.98
26年3月期	6,241,623	1,652,327	1,229,066	19.7	290.25

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700,000	3.0	330,000	13.5	250,000	38.2	120,000	136.1	28.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、7ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	4,237,602,026 株	26年3月期	4,237,602,026 株
27年3月期2Q	3,234,662 株	26年3月期	3,111,467 株
27年3月期2Q	4,234,431,996 株	26年3月期2Q	4,234,740,986 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

期末における配当予想については現時点で未定のため開示しておりません。配当予想額については決定次第、開示いたします。

連結業績予想に関する事項につきましては、7ページ「3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、8ページをご覧ください。

※平成 27 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間の連結業績（平成 26 年 7 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）

連結経営成績（3 ヶ月）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 2 四半期	1,700,429	4.3	75,616	△7.5	49,949	42.4	21,904	35.0
26 年 3 月期第 2 四半期	1,629,574	16.4	81,711	38.5	35,068	△40.6	16,229	△56.4

（注）四半期包括利益：

27 年 3 月期第 2 四半期会計期間 86,733 百万円（65.5%） 26 年 3 月期第 2 四半期会計期間 52,404 百万円（50.9%）

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 2 四半期	5.17	—
26 年 3 月期第 2 四半期	3.83	—

（注）非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

## 目 次

1. 経営成績に関する説明	P. 2
2. 財政状態に関する説明	P. 6
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 7
4. その他	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 7
(3) 会計方針の変更	P. 8
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(5) セグメント情報	P. 14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 17
6. 補足資料	
(1) 決算概要	補足-1
(2) 事業セグメント別売上高・営業損益	補足-2
(3) 地域別海外売上高	補足-2
(4) セグメント別設備投資（発注ベース）・投融資	補足-3
(5) 減価償却費・研究開発費	補足-3
(6) セミコンダクター&ストレージ売上高・営業損益・設備投資	補足-4
(7) ライフスタイル売上高・営業損益	補足-4
2014年度第2四半期連結決算概要	補足-5

## 1. 経営成績に関する説明

## (1) 2014年度第2四半期連結累計期間(2014年9月に終了した6か月間)の状況について

## ①第2四半期連結累計期間(2014年9月に終了した6か月間)の業績全般の状況

売上高	3兆1,084億円	(+1,077億円)
営業損益	1,151億円	(+82億円)
継続事業税引前損益	673億円	(+138億円)
当期純損益(※)	308億円	(+93億円)

( )内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※)「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第2四半期連結累計期間(2014年9月に終了した6か月間。以下、当期)の世界経済は、米国が1月～3月期の景気悪化から大幅な回復を見せたのに対し、欧州は英、独を除き低迷が続き景気回復の足取りが重い状態が続きました。中国も不動産価格下落や内需減速などで成長鈍化が続きました。一方、東南アジアは全体では緩やかに成長し、インドも緩やかな成長軌道に乗りつつあります。また、国内経済は、今後は個人消費の回復が期待されている一方、輸出が拡大せず、民間設備投資が本格化しないなどの状況があり、消費増税の影響、サービス業、建設業の雇用ひっ迫の影響等、景気減速傾向があります。

こうした状況下、当社グループの売上高は、電力・社会インフラ部門が大幅な増収となり、コミュニティ・ソリューション部門も増収となった結果、全体として前年同期比1,077億円増加し3兆1,084億円になりました。営業損益は、電子デバイス部門が引き続き高い利益水準を維持し、電力・社会インフラ部門、コミュニティ・ソリューション部門が増益となり、ライフスタイル部門が改善しました。これらの結果、パソコン事業において200億円の構造改革費用を計上しましたが、全体として前年同期比82億円増加し1,151億円になりました。営業外損益では将来に向けた構造改革費用を計上しましたが、資産軽量化の効果や為替の影響もあり、継続事業税引前損益は前年同期比138億円増加し673億円になりました。当期純損益も堅調に推移し前年同期比93億円増加の308億円になりました。

## ②当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
電力・社会インフラ部門	9,158 (+1,327 : 117%)	301 (+ 145)
コミュニティ・ソリューション部門	6,457 (+ 459 : 108%)	158 (+ 65)
ヘルスケア部門	1,856 (△ 2 : 100%)	65 (△ 41)
電子デバイス部門	8,329 (△ 197 : 98%)	1,067 (△ 107)
ライフスタイル部門	5,822 (△ 292 : 95%)	△ 293 (+ 59)
その他部門	2,544 (+ 174 : 107%)	23 (△ 41)
セグメント間消去又は全社	△3,082 (△ 392 : —)	△ 170 (+ 2)
合 計	31,084 (+1,077 : 104%)	1,151 (+ 82)

単位：億円、( )内 前年同期比較

## ＜電力・社会インフラ部門＞：増収、増益

原子力発電システム、火力・水力発電システム、電力流通システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステム等の増収により、部門全体が伸長し増収になりました。

損益面では、火力・水力発電システムが引き続き好調を維持し、原子力発電システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステム等が増益となった結果、部門全体として増益になりました。

## ＜コミュニティ・ソリューション部門＞：増収、増益

流通・事務用機器事業、自治体向け太陽光発電システム、昇降機事業、海外の業務用空調事業等が増収となった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、流通・事務用機器事業、昇降機事業、海外の業務用空調事業等が増収により増益となった結果、部門全体として増益になりました。

## ＜ヘルスケア部門＞：横ばい、減益

主力のCTは引き続き堅調だったものの、国内における第1四半期を中心とする消費増税の駆け込み需要の反動や診療報酬改定、欧米の医療費抑制施策の影響等がありましたが、新興経済地域等が増収となった結果、ほぼ前同並みの売上になりました。

損益面では、将来の成長の前倒しを図るべく診断機器を中心とした次世代開発研究と新規事業への先行投資等を増やしたことにより、部門全体として減益になりました。

## ＜電子デバイス部門＞：減収、減益

ストレージは3.5インチハードディスクを中心に増収になり、半導体はディスクリットが増収になりましたが、メモリは売価が下落したことにより第1四半期を中心に減収になりました。これらの結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、ストレージが増収により増益となり、半導体はディスクリットが増益により黒字を確保しました。一方、メモリが引き続き高い利益水準を確保したものの減益になりました。これらの結果、部門全体として減益になりました。

<ライフスタイル部門>：減収、改善

テレビ等の映像事業が販売地域の絞り込み等により減収になり、白物家電事業も家庭用エアコンが天候不順の影響を受け減収になりました。これらの結果、部門全体としても減収になりました。

損益面では、パソコン事業において構造改革費用を計上しましたが、同事業は構造改革費用を除くと黒字を確保しました。また、白物家電事業が商品力強化や円安対策等により大幅に改善し増益となり、テレビ等の映像事業も改善しました。これらの結果、部門全体として改善しました。

<その他部門>：増収、減益

(2) 2014年度第2四半期(2014年7月から同年9月まで)の状況について

①第2四半期(2014年7月から9月まで)の業績全般の状況

売上高	1兆7,004億円	(+ 708億円)
営業損益	756億円	(△ 62億円)
継続事業税引前損益	500億円	(+ 149億円)
当期純損益	219億円	(+ 57億円)

( )内 前年同期比較

第2四半期(2014年7月から9月まで。以下、当四半期)の売上高は、ライフスタイル部門が販売地域の絞り込み等により減収になりましたが、電力・社会インフラ部門が大幅な増収となり、コミュニティ・ソリューション部門、ヘルスケア部門、電子デバイス部門も増収となった結果、全体として前年同期比708億円増加し1兆7,004億円になりました。営業損益は、電力・社会インフラ部門、コミュニティ・ソリューション部門、電子デバイス部門が増益となり、特に電子デバイス部門は四半期における過去最高益を達成しました。一方、ヘルスケア部門が減益となり、ライフスタイル部門がパソコン事業において200億円の構造改革費用を計上したため悪化した結果、全体として前年同期比62億円減少し756億円になりました。営業外損益では将来に向けた構造改革費用を計上しましたが、資産軽量化の効果や為替の影響もあり、継続事業税引前損益は前年同期比149億円増加し500億円になり、当期純損益も前年同期比57億円増加し219億円になりました。

## ②当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
電力・社会インフラ部門	5,143 (+ 875 : 121%)	193 (+ 80)
コミュニティ・ソリューション部門	3,446 (+ 239 : 107%)	122 (+ 36)
ヘルスケア部門	1,142 (+ 63 : 106%)	60 (△ 14)
電子デバイス部門	4,609 (+ 60 : 101%)	701 (+ 25)
ライフスタイル部門	2,932 (△ 365 : 89%)	△260 (△ 157)
その他部門	1,408 (+ 77 : 106%)	26 (△ 36)
セグメント間消去又は全社	△1,676 (△ 241 : —)	△ 86 (+ 4)
合 計	17,004 (+ 708 : 104%)	756 (△ 62)

単位：億円、( )内 前年同期比較

## ＜電力・社会インフラ部門＞：増収、増益

原子力発電システム、火力・水力発電システム、電力流通システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステム等の増収により、部門全体が伸長し大幅な増収になりました。

損益面では、原子力発電システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステム等が増益となった結果、部門全体として増益になりました。

## ＜コミュニティ・ソリューション部門＞：増収、増益

流通・事務用機器事業、昇降機事業、照明事業、海外の業務用空調事業等が増収となった結果、部門全体としても増収になりました。

損益面では、上記全ての事業が増収により増益となった結果、部門全体として増益になりました。

## ＜ヘルスケア部門＞：増収、減益

国内の診療報酬改定、欧米の医療費抑制施策の影響等があるものの、主力のCTは引き続き堅調であり、新興経済地域等が増収となった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、将来の成長の前倒しを図るべく診断機器を中心とした次世代開発研究と新規事業への先行投資等を増やしたことにより、部門全体として減益になりました。

## ＜電子デバイス部門＞：増収、増益

半導体はメモリの売価が下落したことにより減収になりましたが、ストレージは3.5インチハードディスクを中心に増収になりました。これらの結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、ストレージが増収により増益となりました。半導体はメモリが引き続き高い利益水準を確保し、ディスクリットが増益により黒字を確保し、システムLSIも黒字を確保



しました。これらの結果、部門全体として増益になり四半期における過去最高益を達成しました。

＜ライフスタイル部門＞：減収、悪化

テレビ等の映像事業やパソコン事業が販売地域の絞り込み等により減収になり、白物家電事業も家庭用エアコンが天候不順の影響を受け減収になりました。これらの結果、部門全体としても減収になりました。

損益面では、白物家電事業が商品力強化や円安対策等により増益となりました。一方、パソコン事業は構造改革費用を除くと黒字を確保しましたが、構造改革費用を計上したため悪化し、テレビ等の映像事業も悪化しました。これらの結果、部門全体として悪化しました。

＜その他部門＞：増収、減益

- (注) ・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
- ・光学ドライブ事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、過年度の数値を組み替えて表示しています。
  - ・セグメント情報における過年度の業績を現組織ベースに組み替えて表示しています。
  - ・当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しており、過年度の数値は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。
  - ・ハードディスク装置、SSD等を、本決算短信において「ストレージ」と表記しています。
  - ・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

## 2. 財政状態に関する説明

### (1) 当期の財務状況

- ・総資産は、前年同期末に比べ4,335億円増加し、6兆5,383億円になりました。
- ・株主資本は、配当の支払があったものの、当期純損益の増加に加え、円安傾向の継続とそれを受けた株式市場の好転により、その他の包括損益累計額が大幅に改善した結果、前年同期末に比べ1,679億円増加し、1兆2,956億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、社会インフラ部門の受注増加に伴う資金需要の増加、将来の成長のための戦略的投資等により、前年同期末に比べ342億円増加し、1兆5,884億円になりました。

- ・ この結果、2014年9月末の株主資本比率は前年同期末に比べ1.3ポイント増加し、19.8%になり、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は前年同期末に比べ15ポイント改善し、123%になりました。
- ・ フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ95億円減少し、△1,562億円になりました。

## (2) 主要指標のトレンド

	2012年 9月末	2013年 3月末	2013年 9月末	2014年 3月末	2014年 9月末
株主資本比率(%)	15.1	17.0	18.5	19.7	19.8
時価ベースの株主資本比率(%)	19.4	32.8	30.5	29.6	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	10.2	—	5.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4.0	—	8.5	—

株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高(期首・期末平均)／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

## 3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の通期の業績予想につきましては、2014年9月18日の「配当予想の修正および業績予想に関するお知らせ」で公表した業績予想を変更していません。

## 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の継続事業税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、継続事業税引

前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

\* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2014年度第2四半期末 (2014年9月30日現在) (A)	2013年度末 (2014年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	3,391,568	3,209,224	182,344
現金及び現金同等物	172,446	171,340	1,106
受取手形及び売掛金	1,412,126	1,506,400	△94,274
棚卸資産	1,094,966	934,018	160,948
その他の流動資産	712,030	597,466	114,564
長期受取債権	10,138	461	9,677
投資等	667,318	664,185	3,133
有形固定資産	997,374	960,035	37,339
その他の資産	1,471,941	1,407,718	64,223
資産計	6,538,339	6,241,623	296,716
(負債・資本の部)			
流動負債	2,785,051	2,592,046	193,005
短期借入金	380,607	203,523	177,084
支払手形及び買掛金	1,181,475	1,199,539	△18,064
その他の流動負債	1,222,969	1,188,984	33,985
未払退職及び年金費用	584,034	610,592	△26,558
長期借入金及びその他の固定負債	1,418,223	1,386,658	31,565
資本	1,751,031	1,652,327	98,704
株主資本	1,295,623	1,229,066	66,557
資本金	439,901	439,901	0
資本剰余金	404,147	404,564	△417
利益剰余金	666,277	652,367	13,910
その他の包括損益累計額	△212,960	△266,079	53,119
自己株式	△1,742	△1,687	△55
非支配持分	455,408	423,261	32,147
負債・資本計	6,538,339	6,241,623	296,716

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	102,759	93,924	8,835
外貨換算調整額	△68,523	△109,139	40,616
年金負債調整額	△244,297	△248,502	4,205
未実現デリバティブ評価損益	△2,899	△2,362	△537
借入金・社債残高	1,588,398	1,388,387	200,011

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2014年度6ヶ月通算 〔2014年4月1日～ 2014年9月30日〕 (A)	2013年度6ヶ月通算 〔2013年4月1日～ 2013年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	3,108,390	3,000,681	107,709	104 %
売 上 原 価	2,342,971	2,244,032	98,939	104
売 上 総 利 益 %	765,419 24.6	756,649 25.2	8,770 △0.6	101
販売費及び一般管理費	650,299	649,793	506	100
営 業 損 益 %	115,120 3.7	106,856 3.6	8,264 0.1	108
営 業 外 収 益	43,973	35,304	8,669	125
受 取 利 子	1,928	2,335	△407	83
受 取 配 当 金	2,412	2,310	102	104
雑 収 入	39,633	30,659	8,974	129
営 業 外 費 用	91,841	88,671	3,170	104
支 払 利 子	13,699	16,184	△2,485	85
雑 損 失	78,142	72,487	5,655	108
営 業 外 損 益	△47,868	△53,367	5,499	-
継 続 事 業 税引前四半期純損益 %	67,252 2.2	53,489 1.8	13,763 0.4	126
法 人 税 等	26,901	20,756	6,145	130
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	40,351	32,733	7,618	123
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	0	△1,598	1,598	-
非支配持分控除前 四半期純損益	40,351	31,135	9,216	130
非支配持分帰属損益 (控 除)	9,503	9,603	△100	99
当社株主に帰属する 四半期純損益 %	30,848 1.0	21,532 0.7	9,316 0.3	143

## 2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2014年度第2四半期 〔2014年7月1日～ 2014年9月30日〕 (A)	2013年度第2四半期 〔2013年7月1日～ 2013年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	1,700,429	1,629,574	70,855	104 %
売 上 原 価	1,291,106	1,215,108	75,998	106
売 上 総 利 益	409,323	414,466	△5,143	99
%	24.1	25.4	△1.3	
販売費及び一般管理費	333,707	332,755	952	100
営 業 損 益	75,616	81,711	△6,095	93
%	4.4	5.0	△0.6	
営 業 外 収 益	38,729	12,578	26,151	308
受 取 利 子	1,020	1,451	△431	70
受 取 配 当 金	1,329	674	655	197
雑 収 入	36,380	10,453	25,927	348
営 業 外 費 用	64,396	59,221	5,175	109
支 払 利 子	5,583	8,242	△2,659	68
雑 損 失	58,813	50,979	7,834	115
営 業 外 損 益	△25,667	△46,643	20,976	-
継 続 事 業 税引前四半期純損益	49,949	35,068	14,881	142
%	2.9	2.2	0.7	
法 人 税 等	19,980	13,794	6,186	145
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	29,969	21,274	8,695	141
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	0	△581	581	-
非支配持分控除前 四半期純損益	29,969	20,693	9,276	145
非支配持分帰属損益 (控除)	8,065	4,464	3,601	181
当社株主に帰属する 四半期純損益	21,904	16,229	5,675	135
%	1.3	1.0	0.3	

## 比較連結包括損益計算書

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2014年度6ヶ月通算	2013年度6ヶ月通算	(A)-(B)	(A)/(B)
	〔2014年4月1日～ 2014年9月30日〕 (A)	〔2013年4月1日～ 2013年9月30日〕 (B)		
非支配持分控除前 四半期純損益	40,351	31,135	9,216	130 %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	9,093	25,059	△15,966	36
外貨換算調整額	54,658	62,817	△8,159	87
年金負債調整額	4,194	12,778	△8,584	33
未実現デリバティブ評価損益	△546	703	△1,249	-
その他の包括損益合計	67,399	101,357	△33,958	66
非支配持分控除前四半期包括損益	107,750	132,492	△24,742	81
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	23,783	21,856	1,927	109
当社株主に帰属する 四半期包括損益	83,967	110,636	△26,669	76

2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2014年度第2四半期	2013年度第2四半期	(A)-(B)	(A)/(B)
	〔2014年7月1日～ 2014年9月30日〕 (A)	〔2013年7月1日～ 2013年9月30日〕 (B)		
非支配持分控除前 四半期純損益	29,969	20,693	9,276	145 %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	5,535	15,946	△10,411	35
外貨換算調整額	73,011	15,171	57,840	481
年金負債調整額	1,670	9,996	△8,326	17
未実現デリバティブ評価損益	2,225	△1,425	3,650	-
その他の包括損益合計	82,441	39,688	42,753	208
非支配持分控除前四半期包括損益	112,410	60,381	52,029	186
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	25,677	7,977	17,700	322
当社株主に帰属する 四半期包括損益	86,733	52,404	34,329	166

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

**比較連結キャッシュ・フロー計算書**

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2014年度6ヶ月通算 〔2014年4月1日～ 2014年9月30日〕	2013年度6ヶ月通算 〔2013年4月1日～ 2013年9月30日〕	(A)-(B)
	(A)	(B)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 非支配持分控除前四半期純損益	40,351	31,135	9,216
減価償却費	97,872	91,463	6,409
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△5,147	3,108	△8,255
受取債権の増減	104,137	111,110	△6,973
棚卸資産の増減	△143,442	△32,194	△111,248
支払債務の増減	△43,501	△171,547	128,046
その他	△69,201	△47,567	△21,634
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	△59,282	△45,627	△13,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,931	△14,492	△4,439
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	26,428	16,777	9,651
2. 有形固定資産の購入	△116,800	△104,521	△12,279
3. 無形資産の購入	△18,060	△27,771	9,711
4. 投資有価証券の購入	△1,395	△2,191	796
5. 関連会社に対する投資等の増減	△3,754	2,427	△6,181
6. その他	△23,702	△16,925	△6,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,283	△132,204	△5,079
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△156,214	△146,696	△9,518
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 長期借入金の借入	210,612	120,550	90,062
2. 長期借入金の返済	△205,141	△76,313	△128,828
3. 短期借入金の増減	171,776	94,270	77,506
4. 配当金の支払	△23,028	△20,314	△2,714
5. その他	△2,983	98	△3,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,236	118,291	32,945
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	6,084	5,079	1,005
V 現金及び現金同等物純増減額	1,106	△23,326	24,432
VI 現金及び現金同等物期首残高	171,340	209,169	△37,829
VII 現金及び現金同等物期末残高	172,446	185,843	△13,397



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報

**セグメント情報**

(事業の種類別セグメント)

## 1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2014年度6ヶ月通算(A) 〔2014年4月1日～ 2014年9月30日 (構成比%)〕	2013年度6ヶ月通算(B) 〔2013年4月1日～ 2013年9月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	電力・社会インフラ	915,837 (27)	783,107 (24)	132,730 (3)	117 %
	コミュニティ・ソリューション	645,683 (19)	599,768 (18)	45,915 (1)	108
	ヘルスケア	185,580 (6)	185,818 (6)	△238 (-)	100
	電子デバイス	832,870 (24)	852,573 (26)	△19,703 (△2)	98
	ライフスタイル	582,223 (17)	611,363 (19)	△29,140 (△2)	95
	その他	254,365 (7)	237,079 (7)	17,286 (-)	107
	計	3,416,558 (100)	3,269,708 (100)	146,850	104
	消去又は全社	△308,168	△269,027	△39,141	-
連 結		3,108,390	3,000,681	107,709	104
業 損 益	電力・社会インフラ	30,084	15,557	14,527	193
	コミュニティ・ソリューション	15,819	9,261	6,558	171
	ヘルスケア	6,480	10,550	△4,070	61
	電子デバイス	106,690	117,433	△10,743	91
	ライフスタイル	△29,300	△35,171	5,871	-
	その他	2,348	6,509	△4,161	36
	計	132,121	124,139	7,982	106
	消去又は全社	△17,001	△17,283	282	-
連 結		115,120	106,856	8,264	108

## 2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2014年度第2四半期(A) 〔2014年7月1日～ 2014年9月30日 (構成比%)〕	2013年度第2四半期(B) 〔2013年7月1日～ 2013年9月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	電力・社会インフラ	514,335 (28)	426,758 (24)	87,577 (4)	121 %
	コミュニケーション ソリューション	344,617 (18)	320,708 (18)	23,909 (-)	107
	ヘルスケア	114,174 (6)	107,904 (6)	6,270 (-)	106
	電子デバイス	460,888 (25)	454,886 (26)	6,002 (△1)	101
	ライフスタイル	293,232 (16)	329,672 (19)	△36,440 (△3)	89
	そ の 他	140,747 (7)	133,144 (7)	7,603 (-)	106
	計	1,867,993 (100)	1,773,072 (100)	94,921	105
	消去又は全社	△167,564	△143,498	△24,066	-
連 結	1,700,429	1,629,574	70,855	104	
営 業 損 益	電力・社会インフラ	19,322	11,211	8,111	172
	コミュニケーション ソリューション	12,245	8,583	3,662	143
	ヘルスケア	5,955	7,372	△1,417	81
	電子デバイス	70,109	67,676	2,433	104
	ライフスタイル	△26,006	△10,301	△15,705	-
	そ の 他	2,620	6,271	△3,651	42
	計	84,245	90,812	△6,567	93
	消去又は全社	△8,629	△9,101	472	-
連 結	75,616	81,711	△6,095	93	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。  
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。  
3. セグメント情報における業績を2013年10月1日からの現組織ベースで表示しています。  
4. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。  
5. 当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しており、過年度の数値は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。

## セグメント情報

(海外売上高)

1. 第2四半期連結累計期間（9月30日に終了した6ヶ月間） (単位：百万円)

摘 要		2014年度6ヶ月通算(A)	2013年度6ヶ月通算(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2014年4月1日～ 2014年9月30日〕 (構成比%)	〔2013年4月1日～ 2013年9月30日〕 (構成比%)		
ア	ジ ア	806,509 (26)	633,867 (21)	172,642 (5)	127 %
	北 米	542,797 (17)	593,590 (20)	△50,793 (△3)	91
	欧 州	357,334 (12)	417,455 (14)	△60,121 (△2)	86
	そ の 他	178,130 (6)	185,406 (6)	△7,276 (-)	96
海 外 売 上 高		1,884,770 (61)	1,830,318 (61)	54,452 (-)	103
連 結 売 上 高		3,108,390 (100)	3,000,681 (100)	107,709	104

2. 第2四半期連結会計期間（9月30日に終了した3ヶ月間） (単位：百万円)

摘 要		2014年度第2四半期(A)	2013年度第2四半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2014年7月1日～ 2014年9月30日〕 (構成比%)	〔2013年7月1日～ 2013年9月30日〕 (構成比%)		
ア	ジ ア	439,965 (26)	339,329 (21)	100,636 (5)	130 %
	北 米	289,806 (17)	314,700 (19)	△24,894 (△2)	92
	欧 州	185,870 (11)	226,028 (14)	△40,158 (△3)	82
	そ の 他	96,454 (6)	101,653 (6)	△5,199 (-)	95
海 外 売 上 高		1,012,095 (60)	981,710 (60)	30,385 (-)	103
連 結 売 上 高		1,700,429 (100)	1,629,574 (100)	70,855	104

(注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

2. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

\* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。  
それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

## 2014年度第2四半期連結決算 補足資料

## (1) 決算概要

(単位:億円)

	6ヶ月累計			通期			
	2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度 予想(9/18)	
売上高	26,471	30,007	31,084	57,270	65,025	67,000	
前年同期比	93%	113%	104%	96%	114%	103%	
営業損益	701	1,069	1,151	1,977	2,908	3,300	
継続事業税引前損益	441	535	673	1,596	1,809	2,500	
当社株主に帰属する当期純損益	251	215	308	774	508	1,200	
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純損益	5.94円	5.08円	7.29円	18.27円	12.00円	28.34円	
為替換算レート	(円/ドル)	80	98	103	82	100	100
	(円/ユーロ)	101	128	139	106	133	135

(注)・2014年度予想(9/18)の為替換算レートは、下期の見込レートです。

・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

連結会社数(含東芝)	584社	590社	599社	591社	599社	-
期末従業員数(千人)	207	201	200	206	200	-
国内	116	113	112	113	112	-
海外	91	88	88	93	88	-

## (2) 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位:億円)

		6ヶ月累計			通期		
		2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度 予想(9/18)
電力・社会インフラ	売上高	7,483	7,831	9,158	16,323	18,122	19,900
	営業損益 (%)	433 5.8%	156 2.0%	301 3.3%	902 5.5%	376 2.1%	910 4.6%
コミュニケーション・ソリューション	売上高	5,123	5,998	6,457	11,791	13,574	14,100
	営業損益 (%)	83 1.6%	93 1.5%	158 2.4%	452 3.8%	541 4.0%	610 4.3%
ヘルスケア	売上高	1,775	1,858	1,856	3,796	4,108	4,400
	営業損益 (%)	101 5.7%	106 5.7%	65 3.5%	248 6.5%	300 7.3%	310 7.0%
電子デバイス	売上高	5,903	8,526	8,329	12,866	16,934	17,300
	営業損益 (%)	312 5.3%	1,174 13.8%	1,067 12.8%	1,008 7.8%	2,437 14.4%	2,260 13.1%
ライフスタイル	売上高	6,258	6,114	5,822	12,698	13,138	12,000
	営業損益 (%)	-102 -1.6%	-352 -5.8%	-293 -5.0%	-398 -3.1%	-476 -3.6%	-480 -4.0%
その他	売上高	2,409	2,370	2,544	4,988	5,040	5,500
	営業損益 (%)	54 2.3%	64 2.7%	23 0.9%	140 2.8%	115 2.3%	90 1.6%
小計	売上高	28,951	32,697	34,166	62,462	70,916	73,200
	営業損益	881	1,241	1,321	2,352	3,293	3,700
消去又は全社	売上高	-2,480	-2,690	-3,082	-5,192	-5,891	-6,200
	営業損益	-180	-172	-170	-375	-385	-400
合計	売上高	26,471	30,007	31,084	57,270	65,025	67,000
	営業損益 (%)	701 2.6%	1,069 3.6%	1,151 3.7%	1,977 3.5%	2,908 4.5%	3,300 4.9%

(注)・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

・当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しており、過年度の数値は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。

## (3) 地域別海外売上高

(単位:億円)

		6ヶ月累計			通期	
		2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度
アジア		4,836	6,338	8,065	9,952	13,806
	構成比	34%	35%	43%	32%	36%
北米		4,694	5,936	5,428	10,578	11,617
	構成比	33%	32%	29%	34%	31%
欧州		3,253	4,175	3,574	7,264	8,540
	構成比	23%	23%	19%	24%	23%
その他		1,535	1,854	1,781	3,205	3,737
	構成比	10%	10%	9%	10%	10%
合計		14,318	18,303	18,848	30,999	37,700
	海外売上高比率	54%	61%	61%	54%	58%

(注)非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

## (4) セグメント別設備投資(発注ベース)・投融資

(単位:億円)

	6ヶ月累計			通期		
	2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度 今回予想
電カ・社会インフラ	250	254	267	531	610	700
前年同期比	108%	102%	105%	101%	115%	115%
コミュニティ・ソリューション	146	146	184	263	286	350
前年同期比	127%	100%	126%	137%	109%	122%
ヘルスケア	43	63	47	94	111	100
前年同期比	113%	147%	75%	112%	118%	90%
電子デバイス	398	1,246	1,064	951	2,015	2,020
前年同期比	40%	313%	85%	65%	212%	100%
ライフスタイル	66	41	75	131	85	130
前年同期比	53%	62%	183%	74%	65%	153%
その他	124	125	85	423	295	400
前年同期比	110%	101%	68%	158%	70%	136%
設備投資計	1,027	1,875	1,722	2,393	3,402	3,700
前年同期比	63%	183%	92%	88%	142%	109%
投融資計				1,805	757	800
前年同期比				110%	42%	106%
設備投資・投融資計				4,198	4,159	4,500
前年同期比				96%	99%	108%

(注)・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。

・非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

## (5) 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

	6ヶ月累計			通期		
	2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度 今回予想
減価償却費	1,048	910	979	2,179	1,854	2,000
前年同期比	90%	87%	108%	88%	85%	108%
研究開発費	1,427	1,638	1,752	3,049	3,295	3,700
前年同期比	91%	115%	107%	95%	108%	112%

(注)非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

## (6) セミコンダクター&amp;ストレージ売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

		6ヶ月累計			通期		
		2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度 今回予想
売上高	ディスクリート	775	770	784	1,507	1,569	1,780
	システムLSI	1,157	1,035	873	2,232	1,989	1,860
	メモリー	2,072	4,345	4,013	5,290	8,269	8,230
	セミコンダクター計	4,004	6,150	5,670	9,029	11,827	11,870
	ストレージ	2,049	2,240	2,426	3,952	4,766	4,680
営業損益		316	1,115	1,062	1,011	2,310	2,240
設備投資(発注ベース)		-	-	-	940	2,000	2,000

(注)・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュフoward合同会社等における当社分の設備投資の額が含まれています。  
・当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しており、過年度の数値は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。

## (7) ライフスタイル売上高・営業損益

(単位:億円)

		6ヶ月累計			通期		
		2012年度	2013年度	2014年度	2012年度	2013年度	2014年度 今回予想
売上高	パソコン	3,424	3,323	3,323	7,051	7,339	6,671
	テレビ	1,268	1,119	929	2,604	2,318	2,032
	家庭電器	1,084	1,228	1,179	2,123	2,534	2,536
営業損益		-102	-352	-293	-398	-476	-480

(注)当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しており、過年度の数値は変更後の算定方式により組み替えて表示しています。



2014年10月30日  
株式会社 東 芝

## 2014年度第2四半期連結決算概要

### 1. 第2四半期連結累計期間業績（9月30日に終了した6ヶ月間）

（単位：億円）

摘 要	2014年度 6ヶ月通算 (A)	2013年度 6ヶ月通算 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	31,084	30,007	1,077	104%
営 業 損 益	1,151	1,069	82	108%
継 続 事 業 税引前四半期純損益	673	535	138	126%
当社株主に帰属する 四半期純損益	308	215	93	143%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	7円 29銭	5円 08銭	2円 21銭	

### 2. 第2四半期連結会計期間業績（9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：億円）

摘 要	2014年度 第2四半期 (A)	2013年度 第2四半期 (B)	前年同期比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	17,004	16,296	708	104%
営 業 損 益	756	818	△62	93%
継 続 事 業 税引前四半期純損益	500	351	149	142%
当社株主に帰属する 四半期純損益	219	162	57	135%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純損益	5円 17銭	3円 83銭	1円 34銭	

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。  
2. 連結子会社数は598社となっています。

● 詳しいお問い合わせは

コーポレートコミュニケーション部 広報・IR室  
電話(03)3457-2100